

戦争法廃止を

市民も、労働組合も、政党も、 みんなが一緒になって

安倍首相の「改憲」発言は憲法順守義務違反

第九十九条 天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負ふ。



◆2/19 戦争法反対スタンディング 民主党(杉尾さん) 共産党(山口さん) 社民党(石合さん)があいさつ ◆3/3 スタンディング&デモ 戦争法はゆるさん

戦争する国づくりストップ! 憲法を守り・いかす共同センター チラシより



国民の声が政治を動かしています

2000万人署名で 「野党は共闘」 「戦争法廃止」を!!

「2000万人署名」(=戦争法廃止を求める統一署名)は、一人ひとりの「戦争はイヤだ」「野党は共闘」の声を集めて、大きく広がっています。

その国民の声に押されて野党5党が、「戦争法廃止法案」を国会に共同提出しました。「2000万人署名」の力による、戦争法廃止・立憲主義の回復に向けた大きな一歩です。

「緊急事態条項」は 独裁政治への道

自民党の改憲草案(2012年)には、「外部からの攻撃」や「内乱」「自然災害」などの際に首相が「緊急事態」を宣言し、首相権限を強化し、国民の権利を制限できると書かれています。国民には、国の命令への服従が義務付けられます。まるで戦前の戒厳令です。「緊急事態条項」を突破口にした「明文改憲」はストップさせましょう。

「殺し殺される」 危険が迫る 戦争法施行NO!

安倍政権は、3月末にも戦争法施行をねらっています。戦争法を根拠に、戦乱が続く南スーダンで、自衛隊が「駆けつけ警護」をおこなえば、自衛隊が「殺し殺される」危険性は格段に高まります。戦争法の施行を許してはなりません。

5野党党首が、 戦争法廃止・ 選挙協力で合意!

2月19日、民主党・日本共産党・維新の党・社民党・生活の党の野党5党は、安保法制廃止、安倍政権打倒をめざし、国会対応や国政選挙などあらゆる場面で協力を確認しました。野党共闘を願う国民の声に押されたものです。

今すぐ 戦争法廃止法案の 徹底審議を

5野党の戦争法廃止法案を国会はすみやかに審議を行うべきです。そもそも戦争法は、国民の6割が反対していたのに、民主主義破壊の方法で「採決」された、憲法違反の法律です。徹底的に審議をやり直して、廃止させましょう。

安倍政権の 「戦争する国」への 暴走ストップ!

戦争法を強行した安倍政権は、さらに、憲法9条を変えて「国防軍をもつ国」へと暴走しようとしています。憲法を守るべき政府が、憲法違反の法律を「成立」させ、さらに憲法を変えるなど、立憲主義破壊そのものです。

長野労連青年部第17回定期大会 開催 学び つながり たたかおう

長野労連青年部は2月26日(金)、高校教育会館にて第17回定期大会を開催しました。

経過報告では、メーデー前夜祭、ビアガーデン、ソフトバレーボール大会などの取り組みを報告しました。青年部は、活動のなかで特に仲間とのつながりを大事にして、この1年間の活動を進めてきました。今年度も多くの方に参加して頂き、つながりの輪を広げることが出来たと思います。

運動方針提案では、青年を取り巻く現在の情勢として、安倍政権「労働法制改革」について、消費税増税について、原発問題について、TPPについて、戦争法について、これからの教育について紹介をしました。それらの情勢をふまえ、暮らしや平和を守るための運動方針を提案しました。

質疑・応答では、県教組長水支部、全医労東長野病院支部、長野地域民



医労から、各組合での取り組みや青年の現状が語られ、それぞれの労働環境を知り、お互いの職場への理解を深める機会にもなりました。長野労連青年部の団結を強める大会になりました。

2016年度最初の活動としてメーデー前夜祭があります。新役員を中心に実行委員会を組織し、メーデー前夜祭成功に向けて活動を進めていきます。ご協力よろしくお願いします。

長野労連青年部長 高野優
(長野地域民医労)

感想 (抜粋)

- ◆政治・教育・医療といった多岐にわたる学習など、有意義な学習の場となりました。
- ◆さまざまな職場の方のお話をうかがい、やはり、つながりは大切であると感じました。交流会などは、その貴重な機会となっていると、感じています。
- ◆労働環境は悪化をたどるばかりです。そんな状況を少しでも改善し、未来ある子どもたちが明るく安心した生活・将来を送ることができるよう、皆で手を取り頑張っていきましょう。

加盟組合紹介

長野県障害児学校教職員組合

★教育・福祉の充実を求める運動を地域の仲間と

障害児学校は県下18校で様々な障害のある子どもたちが学んでいます。いま、障害児教育で学ぶ子どもたちが急増しており、学校数が追いつかず、過密・過大化のなかで、教室不足など深刻な状況になっています。

県教委はこうした状況を安上がりで、場当たりのな方法で解消しようとしています。昨年8月に「中信地区特別支援学校再編整備計画」が発表されました。長野地区では過大・過密化した長野養護学校の子どもたちを、障害種の違う学校である、長野盲学校・長野ろう学校内に長野養護学校分教室をつくって過密・過大を解消しようというものです。この県教委のやり方について保護者や障害者団体の方と一緒に反対運動を展開しました。県議会の中でも取り上げられ、この時初めて、県教委は教職員数の国の基準との乖離を認めました。そして、実施にあたっていくつもの条件をつけさせたり、改善を約束させたりすることができました。それから数年になりますが、県教委は長野地区の再編の問題を総括しないまま、中信地区でも同じことをやろうとしています。

過密・過大化の根本的な解決のためには、学校建設が何よりも必要です。

私たちはいま全国の運動と呼応して「障害児学校の設置基準」策定を求める運動をとりくんでいます。戦争する国づくりに突き進む安倍政権を倒し、教育・福祉の充実を求める運動を地域の仲間とともにとりくんで行きたいと思えます。

塚田 宏